

佐世保市教育委員会の自己点検及び評価について

外部評価者 山口 芳雄

1. はじめに

平成 31 年・令和元年度の教育委員会の活動を評価させていただく機会をいただきました。猛暑が日常化したと思っていたところ、次は「新型コロナウィルス」の発生となりました。年度末は、それこそ行事が中止となるだけでなく、学校も休業となり、地域と共に祝う卒業式・入学式も寂しいものとなりました。児童生徒への学力保障が不十分なまま進学・進級となったことは、当事者はもちろんのこと保護者・教職員にとりましても残念なことだったでしょう。今後、その回復のためにかなりの労力が使われることと思います。校長を中心に学校現場の教職員の健康維持も念頭に置きながらの教育委員会のご指導に敬意を表したいと思います。

さて、西本教育長の 2 期目のスターとなり、学力向上の更なる進展が図られ、また「学校の改革」も推進されている。特に、学校学期制度の見直しが 1 月定例教育委員会により決定され、新たな 3 学期制への移行となる。学校再編方針も決定された。市立公民館のコミュニティセンター化も徐々に推進されているようである。

インフラの整備や英語シャワー事業展開も着実に進められている。

様々な教育ニーズに応えながら、安全安心な学校環境に配慮し、教育本来の目的を達成させるための業務に日々邁進されている教育委員会の評価は、については、委員会事務局の皆さまを始め、児童生徒や教職員そして保護者・地域の思いに応えられる一助にでもなればと思っているところです。

(内部評価について)

西本教育長が就任 4 年目となり、様々な施策が展開されている。

「第 3 期教育振興基本計画」の策定、新しい学校推進室の創設により「学校の再編、統合、通学区域の見直し」が進められ、平成 29 年度に学校学期制検討委員会に諮問された、「学校学期制度の見直し」は 3 学期制への移行が決定された。

また、「職員の働き方改革、学校の運営体制の見直し」により、平成 30 年 9 月から IC カードによる出退勤の記録がなされ、超過勤務の実態把握と勤務の適切な指導が可能となった。学力向上や英語シャワー事業など本市の特性を取り入れた事業が展開されている。

教育長および教育委員、教育委員会事務局、教育機関が連携し多岐に渡る施策の実施は言葉にあらわせない困難を伴うものであったことを肝に銘じたいと思う。

詳細については後述する評価シートごとに具体的な記述を行うことにする。

2. 評価シート ① 「教育委員会の活動状況」

(1) 教育委員会の構成について

教育委員会の構成については、女性委員同士の交代があったが、男女比・年齢構成・地域活動な様々な経験を有する幅広い人材で構成され適正である。

(2) 教育委員会会議の開催状況

令和元年度の教育委員会会議は、26回開催と前年度に比べ2回減はあるが、毎月1回の定例会は予定通り開催され、緊急な会議開催も適切になされている。また、1回あたりの委員の出席率も4.00人(H30.3.61人)であり、ほぼ全員の出席であったとみることができる。教育委員会開催に当たっては、説明等時間要する案件の資料の事前送付や前期教育委員会でテーマを設定するなど議論の活性化を図る工夫がなされている。このことが各委員の出席率にあらわれていると思う。

(3) 教育委員会会議の公表状況

令和元年度も遅滞なく議事録が公表されたことは評価される。また、1月の定例教育委員会を総合教育センターで開催されたが、これまでと違い傍聴者が3人であったことは評価されることである。昨年、事前の広報や働きかけはどうだったのだろうかと書いたが、少人数とはいえ傍聴する市民があったことに対して、この間の担当者の地道な努力を称えたい。今後も、開かれた教育委員会を目指し、参加しやすい環境づくりに努め、市民の教育行政への関心を高めるよう望みたい。

(4) 行政等が主催する行事への出席状況について

令和元年度は126回(平成30年度は172回、平成29年度142回)の出席状況で、回数としては昨年度と比べ46回の減となっている。これは、新型コロナウィルス感染症拡大予防の影響で年度末(1月以降)の行事が中止となつたことによるものと理解される。それでも過去の出席回数と比べると、特段に減少しているとも言えない。

事務局からの出席努力・自主判断の区分がされたことや、年間を見通した行事予定の提示など、出席への配慮とともに、各委員の関心の高さが持続されているものと評価したい。今後も行事の精選と共に、委員が選択しやすいような取組を事務局には期待したい。

(5) 議会出席状況について

昨年度も述べた通り、平成27年8月から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員長という職がなくなり、教育委員は議会への出席の機会を失った。この件については今後評価する必要はないと考える。市議会との連携強化のためには、議会後の定例教育委員会で教育関連の質問要旨と答弁骨子について事務局から報告がなされており、議会の状況把握がなされているので問題ないと思う。この項

については削除等を含め検討される必要を改めて感じる。

(6) 首長との連携

平成 27 年 4 月 1 日から総合教育会議という公の会議として開催され、令和元年度も 2 度の意見交換がなされている。教育委員も全員参加し、首長との意見交換によってお互いの教育に対する考え方や現状認識・課題の共有が図られ、市の政策との整合性の上からも大変有意義な場と言える。今後も定期的に開催されると思うが、子供を取り巻く現場の実情や願いが共有されればと思う。

(7) 教育委員の自己研鑽について

令和元年度は学校訪問や学校行事への参加が複数でなされているのが目を引いた。昨年度の委員独自の研修会への定期的な参加等が減少しているが、参加総数は延べ 129 名（平成 30 年度は 125 名）であり 4 名の増となっている。今後も、地域行事や P T A 関係への関心をより深め、教育委員としての識見がさらに高まるよう願っている。

(8) 学校訪問について

学校訪問は、教育行政の浸透ぶりを直接把握する機会であると同時に、学校経営の実情について意見交換・評価を行う教育委員の重要な職務である。このことから、令和元年度小学校 8 校、中学校 6 校、義務教育学校 0 校 計 14 校の学校訪問（A）出席努力に対し延べ 44 名（78.67%）の出席があった（平成 30 年度は 76.7%）。さらに、本来出席努力としていない学校訪問（B）にも小学校 10 校 13 名、中学校 7 校 9 名、延べ 22 名もの出席があり所期の目的を十分果たしていると言える。

また、自主判断である小中学校の研究発表会等にも積極的な参加が認められる。

今後に向けては、本市の課題でもある学力向上への取組・成果について、教育委員間でも情報を共有し、学校訪問によって効果等を確認し、学校の取組を後押しする機会にされるよう願うものである。

(9) 教育に関する外部団体との意見交換について

佐世保市教育会、佐世保明るい社会づくり運動推進協議会、佐世保市 P T A 連合会等外部団体が主催する事業に延べ 49 名（平成 30 年度 46 名）参加し、関係者と幅広く意見交換を行ったことは、教育委員としての識見を深めるとともに、連携も図られたと言える。今回思ったことは、「外部団体との意見交換」となっていることである。これらの会には委員 1 名の参加が多いが、教育委員会に対する思いや児童生徒の育ちについての気づきなど語られることはあるのかどうかであり、それが委員同士へ還元されているのかどうかということである。なかなか外部団体の声を聴く機会がないと

思うので、積極的に活用を図っていただきたいと思う。

3. 評価シート ②「教育委員会が管理・執行する事務」

評価シート ②は、「教育委員会が管理・執行する事務」14項目について活動指標の件数が示されており、事務件数としては30年度より2件の増加である。1年間で206件と事務量は多く平成27年度以降減少傾向にあったが、事務の効率化等に向けた事務局の努力にもかかわらず増えている。これは報告受理件数は14件の減であったが検討件数18件の増によるものと思われる。教育委員会会議の開催前に資料を送付して説明に時間を要する案件は特に教育委員に議題について十分吟味してもらう方法を探ったりして、活発な議論が展開されるような工夫があったものと前年同様、評価できる。

また、総合教育会議で、首長との意見交換時に予算編成に関して、教育委員会の意見が反映できる時期（7月、12月）に設定されたこともよかったですと言えるし今後も継続してほしい。

4. 評価シート ③「佐世保市が取り組む主要施策の成果」

(1) 学校の充実

○ 幼児教育の充実

成果指標 ① 幼稚園の就園率が99.7%（平成30年度99.3%） ② 幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度も98.7%（平成30年度98.3%）と二つともほぼ目標達成と言える。令和元年10月から始まった、幼児教育・保育の無償化も就園率への増に影響があったのかどうか、またそれに対応する施設や定員増、保育士等の確保は、順調に推進されたのかが気になるところである。特に、幼児教育が人格形成の基礎を担っていることを考えると、幼稚園教諭や保育士に対する研修や各種講座の充実がさらに望まれると考える。研修内容については、98.7%という満足度をもとに、先を見通したものになることを期待したい。

また、幼児教育センターが幼児教育・保育全般に関する調査・研究の中核を担う機関として質の向上を図っていることは評価される。

今後は、家庭や就労環境の変化を見極めながら、延長保育、一時預かり等にも素早く対応できる体制が必要になると思われる。

○ 確かな学力の向上

成果指標の①学校の指導方針、特色ある教育活動に満足している児童生徒・保護者・地域住民の割合の目標値として86%を掲げて、実績値が84.3%とほぼ目標は達成されている。次の成果指標② 先生は子どもをよく理解し、授業が分かりやすいと感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合についても、目標値の設定

の 85%に対して、実績値は 82.7%（平成 30 年度は 83.1%）である。これらの成果指標の分析として成果到達度は①98.02% ②97.29%となっており本市総合計画後期基本計画に沿ったものとなっている。しかし、「平成 31 年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査について～佐世保市の結果及び考察～」によれば、国語・算数（数学）では、小学校では全国・県の平均正答率を下回っているという現状である。また、中学校では国語の「話す・聞く」領域以外は小学校と同様である。考察は、あくまで平均正答率によるものと思われるが、学校間の差というものがどの程度あり、そのことに対してどのような指摘がなされているのかが気になるところである。各学校では考察・改善策についてまとめられている。しかし、平均正答率を上げるための方策の効果や実績について、学校間の情報交流がさらに必要ではないかと思われる。児童生徒の学力向上に向け、平均正答率が国や県を上回るようになることを期待したい。

○ 豊かな心を育む教育の充実

成果指標の①子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童生徒・保護者・地域住民の割合は、実績値が 85.1%（昨年度と同じ）となっている。6月の「いのちを見つめる強調月間」で、地域・保護者への道徳公開授業や体験活動などの効果によるものと考えられる。

成果指標の② いじめの解消率が 100%となった背景には、「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底、学校支援会魏、いじめ実態調査および情報モラルに係る教育の推進による成果と言える。

特別の教科道徳の充実が、豊かな心の育成を醸成するものと期待したい。

○ 安全・安心な教育環境の確保

学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合の実績値が、84.6%であり（平成 30 年度 84.4%）前年度とほぼ同じである。ただ、小・中学校間には満足度が 5 ポイントほどの開きがあることは気になるところである。また、空調設備整備、トイレ様式化工事、老朽化が著しい学校の危険部位改修、非構造部材の耐震化等が図られている。しかし、多くの学校施設が築 40 年以上経過し、施設・設備の老朽化対策等には財源も限りがあり、劣化状況の把握により計画的な長寿命化改修等が必要な現状であるとの認識は適切である。

また、児童生徒の就学援助等必要な支援も実施され、目標値を上回るか、ほぼ同数の認定者数となっていることは、一定の満足度を得ていることと評価される。これは、就学援助申請に係る取り組みの見直しを図ったことによるものと思われ、認定者が年々増加傾向であることはその方向性が正しかったものと評価したい。給食費の収納率も 99.6%で未納対策が成果が上がっている。

○ 高等・専門教育の充実

成果指標①大学との連携事業実施数は 24 件と目標を 3 件上回った。また、②大学等における公開講座参加の延べ人数も 4682 人と目標(3300 人)を大きく上回った。

社会情勢の変化に伴い、大学の期待される役割が何かがさらに模索されている。

大学等との連携事業実施数 2 件であり今後の充実発展に期待したい。奨学金については、一人親世帯の増加等借入ニーズが高まっているが、奨学金貸付金回収率は 94.3% である。滞納等については、引き続き適正な回収に努めてほしい。

(2) 青少年を心豊かに育むまちづくり

○ 青少年を育む教育コミュニティづくりの推進

成果指標の①放課後子ども教室に携わった大人の人数の実績は 10289 人(平成 30 年度 10,393 人)で達成度は 93.54% である。実績数も約 100 人ほど少なくなっていることが放課後子ども教室への大人の無関心の増加によるものかどうか心配なところである。

子どもたちの様々な体験不足やコミュニケーション不足による生きる力の育成が求められていると同時に、親も不安感・孤独感が人間関係の希薄化や SNS の浸透により大きくなっている。このため、学校・保護者・地域が連携し、「学校支援会議」や「放課後子ども教室」の充実が図られていると思われる。さらに「地域未来塾」等の成果が他地区へも広がりをみせるなど、さらに学校・家庭と共に地域をあげた取組が推進され、安全で健やかに子どもたちを育てる環境が充実していくことが期待される。

家庭教育講座も、保護者を対象として学校・P T A の連携により信頼関係を築く場としての運営が期待される。

○ 青少年の健全育成

健全育成事業への参加者数は 54.91%、補導に従事した補導委員の延べ人数は 90.56% となっている。このことを成果指標の分析では、「目標値は達成できましたが……」と記述してある。健全育成事業への実績値は 6 割にも満たないのに、そういう捉え方でいいのか疑問である。しかし、情報化社会の急速な進展や人間関係の希薄化等により、青少年を取り巻く環境は年々悪化している。これに対応する、地域での啓発活動や環境浄化活動に携わる市民の関心を醸成することや、非行・犯罪の未然防止のための見守りの実施など、これまで以上に、各地域に組織された健全育成会、警察署等関係機関との連携強化を図ることが重要であり、それらの事業実施に努めてほしい。

(3) 生涯学習のまちづくり

○ 学習機会の充実

生涯学習事業への総参加者数 80,690 人(平成 30 年度 100,335 人)は、平成 22 年度

79,310人からすると1,380人の増である。これは、目標値105,000人の76.85%である。地区生涯学習推進会が実施する補助対象事業の参加者数が目標値を約2万人下回ったためと思われる。年度末の新型コロナ感染症予防に伴う行事の中止の影響でやむを得ない結果だといえる。また、生涯学習講師派遣事業は、各地区への啓発がまだまだ浸透していないように思える。総受講者数が目標値の約6割であることがそのことを示しているのではないだろうか。

今後は、市内27地区で自治協議会が独自の活動を展開し、地域コミュニティの活性化や、町内組織への未加入問題や地域行事への不参加問題等について取組むことになると考えられるので、さらなる支援を期待したい。

○ 拠点施設による生涯学習の推進

社会教育施設利用者数（図書館・少年科学館・地区公民館利用者の合計）は155万人を超え、達成度も103.57%と市民の多様化するニーズへの取組の成果が出ていると思う。図書館は、地区公民館や学校図書室との連携により読書環境の充実を図っている。また、少年科学館とともに予定通りの開館日数を達成するなど評価できるものである。今後は、公立公民館は地域づくりの活動拠点としての機能充実のため、コミュニティセンター化へ移行する予定となっている。また、生涯にわたる学びの「場」と「機会」を拡大し、講座参加者増に努めてほしい。

○ 德育の推進事業

一徳運動に取り組んでいる地域団体の数は、306（平成30年度306）で目標値440（平成30年度410）に対して69.55%となっている。佐世保德育推進会議を核として、德育推進フォーラムの開催・德育推進ロゴグッズの配布・全世帯に「德育推進カレンダー」配付・德育通信の発行など啓発活動は着実に進められていると評価される。しかし、大人や地域への周知が十分でない状況がある。一徳運動への地域参加団体数の停滞があり、急増は望めないが人間性に関わる大きな取組なので、今後とも地道な運動推進を望みたい。

(4) スポーツに親しめる環境づくり

○ スポーツ機会の充実

施策の方向性として①総合型地域スポーツクラブの普及・支援②スポーツ大会の推進③地域におけるスポーツ活動の活性化となっている。①の成果指標は総合型地域スポーツクラブ会員数であり元年度1,905人 達成度90.71%（H30年度は2,098人で達成度は99.9%）である。設立された8つの総合型地域スポーツクラブの中には経営が厳しいクラブもあり、市民への周知を図るとともに、利用の促進が必要である。そのことにより、会員数の増となればクラブの安定経営にもつながるので、側面からの支援

をお願いしたい。、多数の市民が参加できる小柳賞佐世保シティロードレース大会・市民体育祭等のスポーツ大会は参加数が目標にやや達していないが、ニュースポーツ普及講習会の参加者数は目標を上回っている。そして少子化の中でスポーツ少年団登録団数が目標値を下回るなど厳しい状況も続いている。今後は生涯スポーツの発展に向け、市民のニーズがどこにあるのかをさらに見極めながら、体育協会との協議も進めほしいと思う。

○ 学校体育の推進

学校体育の推進では、小学校・中学校ともに体力測定の目標を達成できなかった。小学校体育大会参加児童の満足度は、97.1%とほぼ満足しているので評価できる。体育実技指導者研修会の参加職員の満足度も99.9%と成果があったことを裏付けられ、効果的な研修が行われたことと評価できる。しかし、中学校運動部活動加入率は68.1%(平成30年度 68.6%)とわずかながら減少している。部活動の在り方を含めて考えられていると思われるので、今後に期待したい。総じて、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培う体制になっていると言える。

○ 競技スポーツの振興

少子高齢化によって体育協会加盟競技人口が21,920人(平成22年度24,375人)と減少しているが、各種大会での入賞者は年によって増減があるが健闘している。

佐世保市体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的に設立され、本市のスポーツ振興の上では中心としての役割を担っており、生涯スポーツの充実に向け施設管理者とも連携して積極的な情報発信に努めてほしい。

○ スポーツ施設の充実

施設の年間利用者数は1,089,289人(平成30年度1,133,770人)で達成度92.47%(平成30年度96.25%)となっている。約5万人の減少であるが、市内体育施設に多くの市民が健康づくりやスポーツに触れるために訪れていることには変わりがない。

しかし、多くが築30年以上の老朽化した施設となっており、計画的な施設の保全整備が必要となっている。早急に整備計画の策定を進めてほしい。また、指定管理者・市直営・地元自治会による施設運営が限られた予算の中で行われており、施設運営方法の見直しや受益者負担の見直しによる適正な施設利用料金の検討が必要だと考える。

(5) 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり

○ 人権に関する啓発・教育の推進

成果指標①人権問題に対する理解度は94.2%(平成30年度93.98%)と目標をやや上回った。人権啓発講演会・人権啓発映画上映会等もほぼ参加者目標が達成されてい

る。人権擁護委員の活動に対して、負担金の拠出や市の広報紙への掲載、特設相談所設置などの支援がなされ、また地区公民館での主催講座等人権啓発が着実に推進され参加者も目標を大きく上回っていることは評価できる。しかし、LGBT やインターネットを利用した人権侵犯等への相談対応が減少傾向にあったり、新型コロナウィルス感染症防止を目的とした 3 密回避に応じた事業展開の方法等検討を要することになると考えられる。今後は、人権擁護委員協議会等関係機関と連携し、さらに市民の人権意識の高揚を図ってほしい。

○ 学校における人権教育の推進

各学校では、児童生徒に対して人権週間を中心に「人権集会」が計画的に開催されている。人権教育の充実度（学校評価）は 84.8% であり、昨年同様目標はほぼ達成されていると言える。また人権教育に対する理解度は 目標値 95% に対し 92.1%（平成 30 年度 88.4%）となっており目標は下回ったものの理解度は着実に上がっていると評価したい。この結果を受け止め、今後も教職員研修をはじめ、人権教育に携わる指導者の研修を継続することにより人権教育の理解をさらに深めてほしい。

(6) 文化芸術に親しめる環境づくり

○ 歴史文化の保存・活用・継承

文化財説明板の設置率は 100% となり、これまでの計画的な取組みが評価される。ただ、設置したことで終わらず、説明の内容や説明板の破損等がないかどうか気を配ってほしい。それが、市民への効果的な情報提供となり、本市の歴史の保存や継承へ繋がると思われる。さらに観光客等への丁寧な説明が本市のイメージアップとなると思われるので、今後、さらなる工夫もお願いしたい。

本市の特徴的な文化財の一つである、「針尾送信所」への見学者が 4 万人近くに達していることや、福井洞窟への見学者も 2 千人を超えていることなどは、住民説明会や勉強会開催による、市民への丁寧な啓発等への取り組みの成果だと評価できる。文化的景観・近代化遺産は直接的に観光・産業に結び付くので、市全体の連携が必要である。文化財に関するパンフレット発行などを通じて、市民へ新鮮な情報提供をお願いしたい。

5. おわりに

前回に続き、外部評価をさせていただきました。

1 年間の議事録を読ませていただきました。教育長はじめ教育委員の方々の真摯で、教育への思いが十分に伝わってまいりました。また、教育長の会運営は和やかな中に、的を射たものであり、共通理解・共通認識が図られていると思いました。さらに、人事異動で教育委員が交替されましたが、委員としての発言は控えめながら、さすがだと思うことも多々あり委員会の今後の活躍に大いに期待します。

最後に、学校の望ましい学期制度に関わって、各教育委員さんの考えを知ることができました。萩原委員さんが「2学期制が先生方と子どもたちになじんでいることを感じる」反面、そのことに「学力の向上が伴わないというのはどうしてなのか」ということを発言されています。ここがポイントといえるのでしょうか。2学期制であれ、3学期制であれ、制度と教職員・子どもの意識との間にどの程度の関係性があるのか、なかなか割り切れない問題を持っていることだと思います。中島委員さんが最後まで考え方を変えられなかったことも印象的でした。

議論の一つ一つが、本市の教育を支える礎となっていることを改めて認識し、また、外部評価者としての機会をいただきながら、その期待に十分応えることのできない自分の限界を感じることとなりました。そして、本市で多くの事業が進行していることに驚きつつ、たくさんの事を学ばせていただきました。感謝いたしますと共に、佐世保市教育委員会のますますのご発展をお祈りいたしたいと存じます。